

## 横浜市における母子間感染の予防

(分担研究 B 型肝炎母子感染防止に関する研究)

母里啓子<sup>1)</sup> 野口有三<sup>2)</sup> 大川尚美<sup>3)</sup> 森 哲夫<sup>4)</sup>

【要約】 昭和 59 年 9 月より開始の HB ウイルス母子間感染防止事業によれば HBe 抗原陽性の母親から生まれた新生児は臍帯血の検査で陽性を示した者は 6 人、児より再採血の結果、内 3 人は母体血による臍帯血の汚染であり、胎内感染によるものは 3 人であった。さらに経過追跡中、第 2 期(生後 2ヵ月)の検査で HBs 抗原陽性の早期陽転例は 3 人であった。

なお 6ヵ月以上経過した 121 人へのワクチンの追加投与は昭和 63 年 12 月迄の集計では延べ 88 回である。

【事業の概要】 横浜市では昭和 59 年 10 月より全妊婦を対象とした HBs 抗原検査を事業化し、愛児センターにおいて昭和 55 年より行なっていた感染防御処置に試行的につなぎ、昭和 61 年 1 月からは国の事業に一部上乘せをし、より良い効果をあげる事を目指している。HBs ワクチンの初回投与は、おおむね生後 3ヵ月とし、能動免疫の獲得をできる限りはかるとともに 4ヵ月の時点で抗体価の低いものに HBIG の追加投与をおこなっている。

その後抗体の保持を目標として抗体価の検査と追加のワクチン投与を生後 2 年に至るまで公費で行なうこととしている。

【現在の結果】 横浜市における昭和 63 年 12 月末迄の母子手帳から集計した防御対象者数を(表 1)に、その実績を(表 2)に示す。

1) 国立公衆衛生院・疫学部

2) 横浜市衛生研究所

3) 横浜市愛児センター

4) 済生会横浜市南部病院

表1. HBウイルス母子間感染防止対策事業検査集計 (横浜市)

期間	HBs抗原検査				HBe抗原・抗体保有検査				
	受診者	陰性	陽性(陽性率)		受診者	+/-	-/-	-/+ (eAg陽性率)	
59年度下半期	15578	15483	95	0.61%	77	14	14	49	18.2%
60年度	30677	30485	192	0.63%	189	47	47	95	24.9%
61年度	25936	25685	251	0.97%	230	71	41	118	30.9%
62年度	29205	29000	205	0.79%	208	49	29	130	23.6%
63年度上半期	14627	14534	93	0.64%	117	31	16	70	26.5%
昭和59年10月 ~63年9月迄	116023	115187	836	0.72%	821	212	147	462	25.8%

表2. HBウイルス母子間感染防御措置実績

基本措置終了児に対するワクチン追加投与(第6期)(昭和63年12月まで)

区分 年度	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		第6期(7-24ヵ月)検査								ワクチン 追加 投与
	検査HBIG	検査HBIG	ワクチン	ワクチンHBIG	ワクチン	1	2	3	4	5	6	7	8						
60	7	7	3	3														15	
61	*42	40	42	40	41	30	23	18	15	11	5							17	
62	**54	51	62	62	68	69	70	63	58	44	42	34	18	8	3			24	
小計	103	98	107	105	109	99	93	81	73	55	47	34	18	8	3			56	
63 12	39	39	54	53	48	44	40	40	41	37	48	47	49	18	24			31	
合計	142	137	161	158	157	143	133	121	114	92	95	91	67	26	27			88	

(\*)内: HBs抗原陽性者数

\*\* : 再検査 2 人, \*\*\* : 再検査 3 人

昭和60年1月からのHBウイルス母子間感染防御措置実績は（表2）に挙げた通りである。1  
 昨年報告した愛児センターで行った防御の結果からみると、横浜市が決めた第5期までの基  
 本防御措置ではHBs抗体価が保持されずその後追加ワクチン投与が必要であった者がほぼ  
 1/3をしめていたがこの事業においても6ヶ月以上の追跡出来た者121人にたいして、その  
 内39人に、追加ワクチン投与が必要であった。

【事業の背景】 昭和51年7月から始めた妊婦のHBs抗原・抗体検査の結果を出生年別  
 にコホートを作り並べると（表3）、年を追ってHBs抗原・抗体共に、保有率の低下が順次  
 見られる。

さらに横浜・川崎市内の中学生、神奈川県下の小中学生の調査（表4）によれば昭和40年代  
 以降に生れた世代では著しい低下が見られ、母親の年代の抗原保有率を考えれば、水平感染に  
 依ると思われるものは特別な場合以外は（父親から等）子供の間では見られない。

表3. 妊婦の出生年別コホートにおけるHBs抗原・抗体保有率（横浜市内）

コホート(出生年)																	
昭和	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
HBs抗原(%)	2.2	2.1	1.7	1.7	2.0	1.4	1.8	1.3	1.5	1.8	1.2						
HBs抗体(%)	16.1	15.9	15.7	15.5	14.5	14.0	13.5	12.0	11.5	11.0	10.0	9.9	8.6	7.8	6.2	7.4	5.0

表4. 小中学校児童生徒におけるHBs抗原・抗体保有率（神奈川県下）

コホート(出生年)										
昭和	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
HBs抗原(%)	1.4	0.4	0.9	0.9	0.2	0.7	0.6	0.7	0.6	0.3
HBs抗体(%)	2.1	2.7	1.5	1.8	1.2	1.5	1.4	1.0	1.0	1.1

【事業の将来像】 以上の結果から横浜市における母子間感染防止事業の対象者を推定すれば、ここ数年は 60人前後／年であろうが順次減少することと思われる。H B s ワクチンの水平感染防御にたいしての必要性は一般社会の中では低いといえる。一方、今後は母子間感染防御の対象者の減少が見込まれることから、個々の対象児にはきめの細かいフォローを行い、キャリアの発生を一例でも防止することが必要と思われ、現在の横浜市の方式を変える理由は、新しいワクチンの効果が確定するまでは無いといえる。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



【要約】昭和 59 年 9 月より開始の HB ウイルス母子間感染防止事業によれば HBe 抗原陽性の母親から生まれた新生児は臍帯血の検査で陽性を示した者は 6 人、児より再採血の結果・内 3 人は母体血による臍帯血の汚染であり・胎内感染によるものは 3 人であった。さらに経過追跡中、第 2 期(生後 2 カ月)の検査で HBs 抗原陽性の早期陽転例は 3 人であった。なお 6 ヶ月以上経過した 121 人へのワクチンの追加投与は昭和 63 年 12 月迄の集計では延べ 88 回である。